



2021年 11月1日 発行

～巻頭言～

財政の大判振る舞いのツケ



この通信を書いている時に総理大臣が決まった。菅政権は1年で幕を下ろしたが、在任期間の6割が緊急事態宣言や蔓延防止法期間で経済政策との両立の中で大変だったろうと推察する。コロナ対策のため空前の巨額予算が組まれた。3.11大震災の時もそうだが大型予算が組まれたときは、これに乗じて甘い蜜を吸う輩が必ずいる。我々の増税に必ず跳ね返ってくる。政府は、2020年度3度の補正予算を組んでコロナ対応をした。1・2次補正予算は117兆円で今年2月に成立した3次予算が22兆円で合計約140兆円にもなる。もちろんこの予算の中には、納税猶予、政府系金融機関の融資など税金投下でないものも

含まれている。こんなに予算があってもPCR検査は進まず「発熱外来」のみであり感染症法のためか一般病院での検査はできなかった。「持続化給付金」事業では、2兆円を超える予算の執行に一般社団法人サービスデザイン推進協議会なるも抜けの団体を通して広告代理店の電通の子会社やパソナ等に丸投げし業務の委託は560社9次下請けに及ぶ。政府は申請サポート行うため業務の執行は適切に整備されたと報告した。コロナ予算は、使いきれずに持ち越しとなるが、その額は30兆円だそうである。国民にきめ細かな対策ができなかったことを意味する。医療のひっ迫が報道されるなか自宅待機？考えられません。中等症で苦しんでも搬送されない。アメリカや中国では仮設医療を設営したが、日本では医療スタッフがいないということで設営されなかった。繰越金30兆円の内訳は無担保融資、医療機関向け緊急包括支援？時短営業の飲食店等への協力金（地方創生臨時交付金）等々コロナ対策資金が繰り越された。この使い道にまた甘い蜜を求める行政が動くか注目したい。

大判振る舞いはコロナ対策だけでない。この夏のオリンピックの無駄使いである。アスリートの活躍に感激、感動した国民は多いと思うが、そのツケが税金である。東京五輪にかかった予算は米経済紙フォーブス誌が報じたところによれば3兆876億円と予想した。1年間の延期もあるが当初予算の4倍だそうである。建設された建物の維持はほとんどが赤字だそうでランニングコストも税金である。また、開催期間中の食品ロスがTVに流れ、医療用のマスクやガウンが破棄された。五輪に使われた税金の執行状況の検証が必要であるが、五輪決算は相当先になるという。本来は第三者機関の公認会計士協会に委託すべきものと思う。またオリンピックから増加したコロナの第5波の感染爆発にはびっくりである。第5波の収束はワクチンと国民の節度ある行動か？学者も検証しきれていない。ここにコロナ予算が多く使われた形跡はない。臨時の医療施設を作ったわけでもない。

税制の在り方は、その国の在り方を映す。政策目的のために税制を道具として利用すると複雑怪奇な税法となり専門家でも適正納税の計算が難しくなる。コロナ災害の中で政府は大変だったと思うが、税の使い道には疑問符が付く。総選挙後の政府は、誰がやっても大変と思う。与野党に関係なく。